

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



vol.60

2007年3月30日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erin.or.jp> E-mail koryu@erin.or.jp

TOPICS

イルクーツク州観光経済特区の概要 P 1

SERIES

海外ビジネス情報 P 3
列島ビジネス前線 P11
セミナー報告 P19
ERINA日誌 P29

イルクーツク州観光経済特区の概要

ERINA 広報・企画室長 新井洋史

2007年2月11日から16日にかけて、経済産業省主導によるバイカル湖観光・エネルギー・投資調査ミッションに参加した。その際、バイカル湖周辺の「観光レクリエーション型特別経済区」（以下、「観光経済特区」）等に関する情報を得たので、以下に紹介する。

観光経済特区



観光経済特区基本構想図

- ・ 観光経済特区の枠組みは、2006年12月に創設。2007年2月にイルクーツク州のバイカル湖近くの一帯が観光経済特区の指定を受けた。ほかに全国で6か所。
- ・ イルクーツク州の観光経済特区のメインコンセプトは「ビジネス・ツーリズム」。コンベンション観光地を目指す。
- ・ イルクーツク空港から約70キロ、既存の連邦道で約1時間。
- ・ 面積は約3,000ヘクタール。湖岸に張り付いているリストビャンカ村の既存集落に接する形で、その内陸側に区域設定。
- ・ 計画期間は2007～2026年（20年間）
- ・ 計画総投資額は140億ルーブル（約700億円）。このうち、行政側（連邦、州、村）の投資額は約40億ルーブルで、2010年までの4年間に集中投資される予定。これらの資金は、用地造成、道路、電気・水道等のインフラ整備に投入される。民間投資として、ホテル、レストラン、スキー場、会議施設等への投資100億ルーブルを見込む。
- ・ 外資規制はなく、100%外資も可であるが、イルクーツク州内に登記された個人・法人でなければならない。
- ・ 投資希望企業は、特区の管理機関（連邦観光庁の出先機関として6ヵ月以内に設置予定）に、「ビジネスプラン」を提出して承認を受けなければならない。
- ・ 投資企業は、20年間ほぼ無償で用地を借り受けることができるほか、次の優遇措置を享受。
 - 1) 法人税の低減（通常24%が20%）
 - 2) 赤字の翌年繰り越しが可能
 - 3) 土地税と資産税が5年間減免
 - 4) 保税區として輸入関税免除（ビジネスプランに基づき輸入される物品に関して）
 - 5) 連邦政府による環境規制の変更に伴う規制適用に延期（移行期間）措置



湖畔のホテル

「バイカルシティー」
プロジェクト

- ・ 民間企業が主導し、リストビャンカ村が支援する観光地開発構想。特区に先行し、約5年前から検討されてきたもの。
- ・ リストビャンカ村の既存集落及びその隣接地の約90ヘクタール。（経済特区の区域と湖との間に挟まれた地域）
- ・ ホテル（12軒）、キャンプ場（3か所）、娯楽施設など、総額100

億ルーブル（約 500 億円）の民間投資を見込むが、詳細は現在策定中の総合計画（General Plan）で検討中。

- ・ 投資家は、村から土地を購入して施設整備を行う。特区のような税制優遇措置はない。
- ・ 大学の設置や大統領別荘（首脳会談用）の誘致といったアイデアもある。

バイカル湖



バイカル湖を望むスキー場

- ・ 世界最深（1637m）で、世界一の透明度を持つ。面積 3 万平方キロメートル、長さ 600 キロ、幅 30 キロ、水量 2 万 3,000 立方キロメートル。地球上の淡水の 20% 以上を占める。
- ・ 1996 年、ユネスコ世界遺産登録
- ・ モンゴルに端を発するセレンゲ川など多数の川が流れ込む一方、流れ出る川はアンガラ川のみ。冬季、湖面は凍結するが、アンガラ川は凍結しない。
- ・ バイカルアザラシをはじめ、多数の固有生物が生息する貴重な生態系。
- ・ 観光地としての魅力は、夏季にはバイカル湖クルーズやウォータースポーツ、冬季にはスキーやバイカル湖上でのアクティビティ等。

展望と課題



イルクーツク空港で建設中の新ターミナル

- ・ イルクーツク州政府では、観光経済特区等を推進することにより、国内外からの観光客数が、現在の年間約 40 万人から、2028 年には 174 万人にまで増加すると予測。なお、海外からの観光客は現在 4 万 5,000 人程度。多い順にドイツ、韓国、中国で、日本からの観光客は 1 万人弱で第 4 位。
- ・ 観光経済特区に興味を示した中国企業 2 社が既に州政府と意向確認書を交わしている。投資予定額は 2 社合計で 18 億ルーブル。このほか、ドイツ、フランスの企業等が関心を示しているとのこと。
- ・ 今回の調査ミッションへの対応として、モスクワから連邦観光庁の担当者が出張して来ており、連邦レベルでも日本からの投資に期待していることを感じさせた。
- ・ 日本国内では、観光地としてのバイカル湖の魅力が一般に知られているとは言い難い。日本人の大量送客が見込めない状況での日本からの投資は考えにくく、まずイルクーツク州主導による積極的な観光 PR が必要。
- ・ 日本からのアクセスの問題もある。2006 年までは、夏期のみではあるがシベリア航空が新潟～イルクーツク間の定期直行便を運航していた。今回の調査団は、往路はウラジオストク、帰路はハバロフスクで乗り換えたが、時間のロスが大きく、直行便の維持・拡大は観光客増加の前提条件。
- ・ 観光客向けのビザの撤廃、あるいは取得手続き簡素化等も望まれる。

海外ビジネス情報

ロシア極東

中国に行くロシア人観光客は
5倍に (ANN News 1月9日)

2007年初頭、国境の町・満洲里(中国・内モンゴル自治区)経由で中国への渡航ビザを申請するロシア人観光客の数が急増した。1月5日だけで、460人がこのようなビザの申請を行った。

1月8日の中国国際放送(ラジオ)の報道によると、この数は昨年の5倍だという。中国国際放送によれば、満洲里経由で中国に行きたいというロシア人観光客が増えた主な理由の一つに、「中国渡航ビザ手続き料金の大幅な値下げ」があるという。さらに、ロシア人は中国南部の燦々と照る太陽と暖かい気候風土が気に入っているとみられる。

満洲里を経由する多くの観光客は、広州や深センという、外国人向け観光・ショッピングインフラが整備された南部の大都市や、一年中泳げるといふ最南端の海南島・三亚を目指す。同時に、中国国際放送は、「東北部ではウィンター・ツアーがブームだ」と伝えている。多くのロシア人観光客が黒龍江省ハルビン市を訪れている。

ロシアの観光分野の専門家は、ロシア国内のチケットは値上りする一方で、シベリアや極東の住民にはヨーロッパ・ロシアではなく中国を旅行するほうが得だと指摘してきた。数万人が既に1回以上中国を訪れているのに、モスクワやサンクトペテルブルグには行ったことがないという。

外国人商人の活動規制の余波
(ロシースカヤ・ガゼータ1月
15日、Klerk.Ru 1月16日)

1月15日より、移民登録法、改正法「外国人の法的地位について」、小売市場法が施行された。Vzglyad紙によると、各地の行政府は、小売販売業での外国人の活動規制に関するロシア連邦政府決議第683号(2006年11月15日交付、2007年1月15日発効)を実行に移し、ロシア全土の自由市場で抜き打ち検査が行われている。同決議によると、4月1日以降、自由市場の売台やキオスクから外国人の姿が見られなくなる(移行期は自由市場の全商人数の40%以下に抑える)。

連邦移住局ビャチェスラフ・ポスタブニン副局長は、「自由市場の価格が上がることはなく、外国人の売り手不在の空洞化もないだろう」と発表した。

2002年7月25日付ロシア連邦法第115号によれば、外国人労働者とは、ロシア連邦に一時的に滞在し、身分証明書を持たない人々のことである。さらに、ロシア連邦政府決議第683号は、医薬品およびアルコール製品の販売においても外国人商人の数をゼロにまで制限するものである。また、今年から、ノービザでCIS諸国から入国できる労働者数の割当制度が導入され、2007年は全部で600万人となっている。

ヤクーチャ
ダイヤモンド研磨工場の生産量
大幅ダウン(ハバロフスク版コ
メルサント・デイリー1月24日)

ヤクーチャ大統領附属ダイヤモンド審議会が23日、発表したデータによると、2006年、ヤクーチャのダイヤモンド会社のカットダイヤの生産高は1.57億ドルであった。ちなみに、2005年の実績は2.2億ドルだった。また、2006年のカットダイヤの売り上げは1.28億ドルと、予想売り上げの77%であった。この業界の多数の工場が生産量

を落とした。さらに、ヤクーチャ産業省鉱業・ダイヤモンド研磨業・宝飾産業局は23日、7つの研磨工場が廃業したと発表した。「数年前に設立された小さな会社で、販路が開拓されていなかった」と同局では説明している。

カットダイヤモンド生産の危機の原因に世界市況の変化があると、専門家は見ている。ヤクーチャの研磨工場の主力製品である中小のカットダイヤモンドが供給過多にある。一連の外国人パートナーのヤクーチャからの撤退も悪い方に影響した。通常、提携は、原料ダイヤの合同選別を経て、受注したダイヤをヤクーチャで研磨し、カットダイヤは全てパートナーが買い取り、世界と国内の価格差で得をする、というものだった。

鉱業・ダイヤモンド研磨業・宝飾産業局ダイヤモンド研磨・宝飾産業課ナタリヤ・ピホレワ課長によれば、国内における原料ダイヤの価格評価が上がり、現在、事実上世界市場と肩を並べた一方、ヤクーチャの企業は自らの魅力を失った。外国人投資家にとって、ヤクーチャよりもモスクワで、同様の価格で原料ダイヤを購入するほうが得になった。ダイヤモンド審議会のタチャナ・クィルバソワ議長はコメルサント紙に対し、「市場の変化によって、このやり方で活動する工場のもろさが露呈した。融資・製造・販売の問題を自主的に処理できる工場が生き残った」と語った。

Hydro Aluminium
工場建設地を選定
(ハバロフスク版コメルサント・デイリー1月26日)

ノルウェー企業 Hydro Aluminium (Norsk Hydro 傘下) がハバロフスク地方を訪問し、極東のアルミニウム工場の建設用地を選定した。将来のアルミニウム工場(生産能力: アルミニウム年間 80 万トン) はコムソモリスク・ナ・アムーレに作られる。

Hydro Aluminium モスクワ駐在事務所の代表団は、コムソモリスク・ナ・アムーレ市とハバロフスク市を訪れ、ハバロフスク地方経済発展、連邦の自然保護機関の関係者と面談し、コムソモリスク・ナ・アムーレおよびコムソモリスクキー地区の市町村長と協議を行った。

17日、コムソモリスク・ナ・アムーレ訪問後、トル・エルングセン事務所長とエドガー・サジェン副社長(人事・機能安全・環境保全担当) がハバロフスク市で、極東鉄道幹部と会談。ここでは、極東にできる巨大工場での輸送サービスが話題となった。この工場の生産能力は、アルミナ処理量年間 120 万トン、アルミニウム生産量年間 80 万トンである。工場の操業開始は 2010~2012 年、投資金額は 40 億ドルと見られている。

ノルウェー側は1年余、地元政府の推薦する工場用地を検討していた。コムソモリスク・ナ・アムーレはエネルギーの観点からも、輸送の観点からも最適と判断された。サハリン1の天然ガスによる発電の可能性も Hydro Aluminium がコムソモリスク・ナ・アムーレに関心を示した理由かもしれない。

ところで、米アルミニウム大手の Alcosa も、ハバロフスク地方にアルミニウム工場を作る意向を発表していた。

プーチン大統領
ウラジオストク訪問
(沿海地方行政政府広報室
1月27日)

1月26日深夜、インド訪問の全日程を終えたウラジミール・プーチン大統領が沿海地方ウラジオストク市を訪れた。大統領はウラジオストクで、同市での開催が予定されている2012年のAPEC会議について会議を招集した。会議は郊外の迎賓館で27日午前7時から始まった。

プーチン大統領は開会に当り、フラトコフ首相が主導する極東社会経済発展国家委員会の設立に関する命令書に調印したことを伝えた。これは昨年12月、ロシア連邦国家安全保障会議の会合で決定されたもの。大統領によれば、極東地域をロシアおよび世界の経済に積極的に統合することが必要である。「ロシア極東をロシアの繁栄地域、そしてアジア太平洋地域の経済成長点にするチャンスがある」と大統領は力強く述べた。

大統領によれば、2012年のAPEC会議が沿海地方の発展の大きなきっかけになる。「ウラジオストクでAPEC会議が開かれるか否かにかかわらず、沿海地方の発展に投資が行われる」と大統領は述べた。重要なのは、沿海地方の生活水準を十分引き上げ、投資案件を活性化させるために、投資を分配することだと、大統領は言明した。

ロシアがAPEC議長国を務める1年間に、有名な政治家、ビジネスマン、投資家、社会活動家などを招いて、100件余の大規模な国際イベントの開催が予定されている。

経済発展貿易省ビタリー・サベルエフ次官によれば、沿海地方でAPEC会議を開催するには、金角湾横断橋やロシア島への架橋、会議場・宿泊施設コンプレックスの建設など、運輸インフラの整備に大規模な投資が必要だ。概算で、この費用は少なくとも1,000億ルーブルと見られている。

メルセデスベンツ
極東に初のディーラーセンター
(ANN 2月7日)

極東初のメルセデスベンツのディーラーセンターが沿海地方アルチョーム市にオープンする。メルセデスベンツの代理店ダイムラー・クライスラーは、今後はベンツの愛好者が増えると期待している。

アルチョーム市はウラジオストクの衛星都市。この地域は右ハンドル車、つまり日本製中古車のテリトリーと目されているため、ここにメルセデスのディーラーセンターを開設するという決定は多くの人を驚かせた。4~6万ドルの自動車を買える富裕層の人々でさえ、日本車を選んでいる。しかし、今やウラジオストクやロシアのその他の都市でもメルセデスの愛好者は少なくなく、ダイムラー・クライスラーはそういう人々が増えると期待している。

ウラジオストク市のウラジミール・ニコラエフ市長も、沿海地方のセルゲイ・ダリキン知事も、メルセデスに乗っている。ディーラーセンターの盛大な開所式典には、(株)ダイムラー・クライスラー・カー・ルス(DaimlerChrysler Car Rus)のユルゲン・ザウエル(Juergen Sauer)社長他の来訪が予定されている。

ロシアが木材の高度加工に本腰
(ロシースカヤ・ガゼータ
2月28日)

「ロシアは高度に加工された木材製品の輸出を整備しなければならない。この際、投資契約を締結するための環境づくりが必要だ」。ロシアのユーリー・トルトネフ天然資源相は27日、天然資源省森林参与

会の初会合でこう発言した。

木材加工業を進行させる必要性については、以前より言及されてきたが、今のところ目に見える成果はない。ようやく、ロシア政府もこの分野で断固とした行動をとる用意ができたようだ。ロシア林業庁のワレリー・ロシュプキン長官は27日、今後、木材輸出に対する関税が大幅に変更されると発表した。2008年4月までに原木の輸出税率は、1立方メートルあたり輸出通関価格の25%になる。さらに2009年までに1立方メートルあたり80%にまで引き上げられる。「これは、我々が未加工木材の輸出条件を世界で最も厳しい条件の一つにすることだ」とロシュプキン長官は述べた。公式データによると、現在、ロシアで年間約1億8,600万立方メートルの木材が調達され、このうち未加工木材5,000万立方メートルが輸出されている。

しかし、関税政策は同産業の改革要素の一つでしかない。現在、国内では製材所がまったく足りない。1990年代、ロシアでは事実上、新規のパルプ・製紙コンビナートが作られなかった。本格的な投資がなければ、木材の高度加工について語っても机上の空論である。

では、どこから資金を引き込むのか？トルトネフ大臣によれば、ヨーロッパの隣国、その他の諸国が木材不足を経験しはじめ、その不足が増すと見られている今、ロシアは自分たちの条件を主張し、新しい工場を国内に作るための外資を誘致しなければならない。すでにこの種の案件に中国などが関心を示している。

中国東北

六大産業を強化し、
「六化」のプロセスを推進
(吉林日報 1月7日)

1月5、6日、吉林省農業工作会議が長春市春誼賓館で開かれた。会議の主な課題は中央政府農村工作会議、全国農業工作会議、全省農村工作会議の精神を徹底的に実行し、2006年の農業・農村業務を真剣に総括し、情勢を分析し、任務を明確にし、2007年の現代農業の発展と社会主義新農村建設に関する様々な業務を研究・配置することだった。

2006年、吉林省は農業・農村業務において著しい成績をあげ、社会主義新農村建設が良好なスタートを切った。会議によると、吉林省農村工作会議の全体配置に基づき、今年、吉林省は重点的に6つの業務に取り組み、六大主導産業を強化し、「六化」のプロセスを推進し、農業従事者のために10の具体的なことをし、5つの業務措置を実行し、食糧生産の着実な発展、農業効率の持続的増加、農業従事者の収入の持続的増加、農村社会の安定、社会主義新農村建設の前進を実現する。

会議中、長春市農業委員会などの110の先進部門、2006年度の「十大工程」建設において成績が際立った長春などの9の市・州、犁樹などの20の県・市に対する表彰が行われた。郷鎮企業、園芸特産、農業機械化、農業経済などの4つの専門会議も開かれた。

【注】六化：県域経済の工業化、都市・農村建設の一体化、サービスシステムの近代化、郊外農業の特色化、発展形式の外向化、発展主体の民営化。

吉林省の外資企業、8,000社に
(図們江報 1月18日)

現在、一定規模以上の外資企業の工業増加額が吉林省全体の20%を超えた。外資企業は輸出入額において省全体の50%に、税収において25%に達し、14万人以上に職を提供し、吉林省の経済発展を牽引する重要な産業群となり、吉林旧工業基地の振興を加速させる有力な助力となっている。

外資企業は吉林省経済の重要な構成部分である。今のところ、省全体の外資企業はすでに8,000社に達し、外資総額は100億ドルを超え、投資国・地域は62に達した。フォーチュン500社に入っている46の多国籍企業が、吉林省において64の外資企業と10以上の事務所を設置している。外資産業チェーンは省内の自動車、化学工業、農業副産物の加工、医薬、紡績、機械、エネルギー、インフラ、科学研究などの至るところに進出している。

内蒙古東北アジア経済研究所が
設立 (内蒙古日報 1月20日)

内蒙古東北アジア経済研究所は内蒙古財経学院を基に、自治区内外の学者により、東北経済問題を研究する諮問機関として設立された。研究所は主にモンゴル・ロシアの社会・経済状況、中国とモンゴル・ロシアとの経済関係を通じて、内蒙古とモンゴル・ロシアの辺境地区における経済合作などの問題を研究し、政府の政策制定に参考となる政策を提出し、各機構に諮問サービスを提供する学術研究機構である。

設立大会では、中国社会科学院研究員・劉建明が「中蒙経済合作のビジョン及び内蒙古の地位と作用」をタイトルに講演した。

吉林省
「走出去」政策を速める
(吉林日報 2月15日)

2006年、吉林省は対外経済協力で好成績をあげた。対外に向けての労務合作請負契約額は3.2億ドルで、前年比13.2%の伸びだった。17,549人を外国へ派遣し、省別では5番目となっている。対外投資額は6,399万ドルで、前年比91.6%の伸びとなった。

吉林省は中東、北アフリカの工事請負市場を積極的に開発し、イラク再建プロジェクト、スーダンの油井を掘削するなどの新プロジェクトを実施し、昨年度の好調な数字となった。対外投資は急速に成長し、投資分野も幅広くなった。2006年、吉林省の32社が対外投資を行い、主な対象国はロシア、北朝鮮、モンゴル、韓国、南アフリカ、投資分野は木材加工、鉱産開発、物流、貿易などに及んでいる。

遼寧省の退耕還林政策
6年間で3大効果・利益を得る
(遼寧日報 2月21日)

中央政府による退耕還林(土地の開墾を禁止し、土地を森林に戻す)政策実施から6年、遼寧省ではすでに1,295畝(1畝は約0.07ヘクタール)の土地を森林に戻すことに成功し、経済的、社会的な効果と利益を得ている。

遼寧省のモニタリング報告によると、西北部に位置している彰武県は、黄砂の年間日数が2001年の46日から2005年の18日に減少した。瀋陽市は2002年から2005年までの4年間の黄砂日数がそれぞれ22日、12日、19日、5日となり、減少の趨勢にある。この政策を実施してから、土壌流失の減少率が平均86%に達し、周辺の風速も弱まってきた。中央政府は遼寧省に6年間で28.39億元の補助金を投入し、220万人の農民が直接受益し、1人当たり1,300元の補助金を得た。

また、サンプリング調査によれば、この政策は農民の平均収入に11.7%も影響を与え、ある地域では30%以上にも達した。さらに、退耕還林政策は遼寧省の農民の粗放的な農業習慣を変え、農業産業の構造調整を促進した。

国家開発銀行
遼寧省に2年間で310億元の
貸付金を投入
(遼寧日報2月22日)

国家開発銀行は2005年以来、遼寧省に累計310億元の資金を貸付け、社会固定資産への投資は2,000億元に上った。開発銀行遼寧支店によれば、旧工業基地振興政策で最も成功した例はバラック住宅区の改造である。銀行は60億元を貸付け、5万平方メートル以上を占めるバラック区を改造した。2006年末までに、遼寧省政府は全省で1,212万平方メートルのバラック区を改造し、34.5万世帯・120万人の住居環境を改善した。

また、銀行は政府の「五点一線」戦略方針の実施を支持し、300億元の貸付金を承諾した。2006年末までに、この戦略に対して累計24.83億元を提供することによって、100億元弱の固定資産投資をもたらし、開発した土地面積は66平方キロメートルとなった。工業パークで進められたプロジェクトは122件、投資総額は660億元余り。そのうち18件は外資プロジェクトで、契約外資額は20億ドルだった。

遼寧支店は全省860の中小民営企業、自営業者に累計27億元を貸付け、2万人余りの就職が実現した。支店は遼寧省水利庁と合作協議に調印し、「十一五」期間で30件の重点プロジェクト建設、総額169億元の資金提供に合意した。また、東北電網公司と合作協議に調印し、29件の重点プロジェクトに82億元を提供することに合意した。

開発銀行は農村インフラの建設、近代化農村の建設、農村生態環境の整備などにも積極的に融資することになっている。

大連・長興島の開発が
新たな段階に突入
(遼寧日報2月23日)

大連市の長興島臨港工業パークで、韓国大手企業STXが海の埋立て工事を行っている。このプロジェクトの第1期工事は2.07平方キロメートルで、すでに90%余りが完成した。工業パークでは、世界6位の造船メーカーSTXグループをはじめ、シンガポールの万邦グループなどによる31件の大プロジェクトがすでに進められている。投資総額は190億元に達し、そのうち外資プロジェクトは13件、契約資金総額は11.5億ドルとなっている。

長興島は遼寧省の重点開発に組み入れられてから、この地域の深水海岸を利用し、機械、船舶、石油化学などの主導的な産業を誘致し、2006年に計画・設計を経て、港、鉄道などインフラ建設工事がはじまった。現在、第1期工事として5万トン級1つ、7万トン級2つの共用港のための埋立て工事がすでに完成し、その他主体工事は今年末に完成する見込みだ。石油化学工業と物流では、ロシア・オランダとの商談が順調に進んでいる。33件、投資総額340億元のプロジェクトが話し合われている。すでに進出したプロジェクトの中で最も注目されているのが韓国STXの造船基地で、投資総額は9.02億ドルに上る。

吉林省
観光業を支柱産業に育成
(吉林日報 2月27日)

2006年、吉林省の観光業は急速に発展した。国内外の観光客は年間3,238万人(前年比12.1%増) 観光業収入は276億元(前年20.4%増) 吉林省から省外への観光客数は28.47万人(前年比13%増)だった。観光業の発展によって、雇用数は1.5万人が増えた。

韓長賦吉林省長は、観光業を支柱産業に育てる意欲を示し、吉林省観光会議で観光業が発展するための方針を提出した。吉林省は観光資源が豊富で、発展潜在力が大きい。観光産業の発展は東北旧工業振興政策にとって重要な意義を持っている。そのために、吉林省はインフラの建設、主要な観光業市場の育成を加速し、従業者の素質を高め、観光業を新たな支柱産業に育てる。政府関連部門も積極的に指導し、人材養成に努め、観光業の発展のために良好な環境をつくるべきだ。

モンゴル

ウランバートルのスマッグは
災害の域
(MONTSAME 1月2日、15日)

モンゴル国商工会議所が国家安全保障会議に提出した要請書によると、ウランバートル市のスマッグは危機的な規模に拡大、災害の域に達し、環境と人体を脅かしているという。「国家安全保障会議は、早急にこの問題を協議し、災害対策『スマッグのないウランバートル計画』を策定する必要がある。計画策定には行政、市議会、政党、民間の代表者を参加させるべきだ。民間から同事業へ投資を引き込む法環境を整備し、移動式家屋に住む家族に住居を提供したり、再生可能エネルギーやバイオ燃料を使用したりする措置を講じるべきだ」と商工会議所は訴えている。

1月15日には、政府庁舎においてウランバートル市の大気汚染軽減に関する国会決議案策定作業部会の初会合がルンデージャンツァン副議長の主導で開かれた。

モンゴル・中国・ロシアが
中継輸送について協議
(MONTSAME 1月2日)

モンゴル・ロシア合弁企業「ウランバートル鉄道」とロシア鉄道の経営陣が、2007年のウランバートル鉄道経由中継貨物輸送量を増大させる件で協議した。さらに、石油会社ロスネフチ(ロシア)とシノペック(中国)の経営陣との会談も行われた。ここで双方は、モンゴル領内を経由した石油輸送量と輸送期間について合意に達した。原油輸送は遅くとも今年3月1日には始まる。今月には、中国側が加わって運賃に関する最終的な決定が採択される予定。モンゴル経由でロスネフチの原油300万トン(月量25万トン)の輸送が決定した。さらにモンゴル経由の原木の中継輸送量拡大問題も浮上し、この問題についてはウランバートルで合同会議が開かれることになっている。

公務員の給料と年金が上がる
(MONTSAME 1月12日)

モンゴル政府は今年1月1日より公務員の給与を20%引き上げるほか、判事及び検事などいくつかの上級公務員の賃金支給額も変更する決議を採択した。連立内閣発足以降、公務員の給与は33%上がって129,400トゥグルグに達していた。124,600人の公務員が今回の決定の対象となり、彼らの平均月給は155,000トゥグルグになる。また、社会保険基金から支給される年金は15%増額され、29万人余の年金

生活者の年金が平均 56,700 トウグルグになる。

ゴビ砂漠での太陽光発電調査
(MONTSAME 1月16日)

国際エネルギー機関(IEA)がモンゴル・ゴビ地帯における太陽光発電所の設立に関する予備調査を始めて3年目になる。特異な気象条件(天気の変化、風雪雨の影響)での太陽光の集積データ収集を目的とし、ドルノゴビ県サイシャンド市の大気調査研究ステーションの敷地内には様々な太陽光電池モジュールが設置された。

初期のデータは、ゴビに設置された太陽光モジュールがサハラ砂漠やアラビア砂漠に設置されたモジュールの10~15倍の太陽光を集積していることを示した。「この調査研究データを根拠に、我々はまず出力1メガワットの太陽光発電所を建設する準備をしている。2020年に向けて徐々に発電所を増築し、出力を100メガワットに上げる計画だ」と、国家再生エネルギーセンターのエネビシユ所長は語った。

メリルリンチ代表団
モンゴル首相を表敬
(MONTSAME 1月17日)

米国の大手証券会社「メリルリンチ」の代表団がモンゴルのM.エンフボルド首相を表敬した。この会談で、代表団の団長でアジア太平洋諸国投資銀行部ディレクター(共同経営者)のHenry Eiliff氏は、「現在のモンゴルの良好な経済事情は、外国人投資家にすばらしい可能性を与えている。この肯定的な傾向がモンゴル政府の活動の結果だと確信している」と述べた。Eiliff氏はさらに、モンゴルの某産業への投資の可能性を調査しているとも述べた。Eiliff氏はこのほかにも、ウランバートル市で国際投資家会議を開催する意向を示した。協力の枠内で、首都のハン・ウール地区(南西部)に五つ星ホテルを備えた大型観光複合体の建設が予定されている。この施設の建設には外国から10億ドルの投資が予定されている。

「モンゴルにおける日本年」
開幕(MONTSAME 1月19日)

中央文化宮殿で19日、日本・モンゴル国交35周年にちなんだ「モンゴルにおける日本年」開幕セレモニーが行われた。2006年には日本で「モンゴル年」が成功を収めた。モンゴルで外国国家の年を祝い、また外国でモンゴル年が祝われるのは、今回が初めて。「日本年」開幕セレモニーにはS.バトボルト内閣官房長官、N.エンフボルド外相、市橋康吉・在モンゴル日本国大使、日本・モンゴル友好団体関係者が出席した。「日本におけるモンゴル年の枠内で両国首脳相互訪問が行われ、日本の国会、文化、芸術、観光の分野で約18,000人の日本人が我が国を訪れた」とバトボルト官房長官は述べた。両国の国交が樹立したのは1972年。今年、モンゴル大統領が訪日する。さらに、モンゴルにおける日本年の枠内で、文化、宣伝、大衆のイベントが開催される。モンゴルにおける日本年は今年12月まで続く。

自動車台数が増加を続ける
(MONTSAME 1月26日)

国家統計局によれば、2006年末のモンゴル国内における自動車の台数は141,469台だった。このうち軽自動車が95,115台、トラックが29,443台。車検の結果、昨年よりも多い131,184台が登録された。現時点で、首都の自動車の台数は79,540台、このうち軽自動車は58,541台。大気汚染の根源の一つである自動車の半数以上が11年以上、約

30%が7～10年間使用されている。昨年は31,122台の自動車が入国された。

昨年モンゴルを訪れた
外国人観光客は約40万人
(MONTSAME 2月16日)

モンゴル建国800周年の枠内でモンゴルは40万人の外国人観光客を受け入れるという課題を完璧に果たした。2006年、観光客の数は38万6,000人に達し、前年同期より14%増えた。調査結果によると、観光客の大部分(63.7%)が東アジアおよび太平洋地域からで、32.1%がヨーロッパからだった。同年、モンゴルの国境を通過した人の総数は、240万人だった。これは、前年比で10.5%多い。出国したモンゴル人817,600人の87%が個人的目的で出国した。彼らの大部分は、ロシア、中国、韓国を訪れた。

ダルハンに工業団地建設計画
(MONTSAME 2月21日)

ダルハン・オール県では今年、工業団地の建設作業が始まった。産業貿易省および同県行政政府は最近、工業団地建設契約とその履行プランに調印した。フィジビリティ・スタディーのために、産業貿易省は4,000万トゥグルグを拠出する方針。作業部会はモンゴルの経済研究所および科学院の専門家で構成する。工業団地用に96ヘクタールの土地が確保された。同地区には、皮革製品、テキスタイル、木工製品の工場や紡績工場、鉄鉱石採掘工場、精錬・製鉄所が集中する予定。このほか、ダルハンの既存の工場の拡張・設備更新プロジェクトも策定済みだ。これらのプロジェクトの投資総額は少なくとも330億トゥグルグになる。

列島ビジネス前線

北海道

トヨタ構想
ロシア向け道内に拠点
部品供給 道に協力打診
(北海道新聞 1月6日)

トヨタ自動車(愛知県豊田市)がロシア極東地域への進出を想定し、昨年末、道に対し関連部品の供給拠点にするための環境整備を打診していたことが5日、分かった。トヨタ側の動きを踏まえ、道は新年度、関連企業誘致のための専門グループを経済部内に設け、具体的な戦略作りに着手するとともに、自動車産業に対する働きかけを一段と強めていく方針だ。

トヨタは現在、ロシア西部のサンクトペテルブルグに年産20万台規模の生産工場を建設中で、年内に操業開始の予定だ。一方、極東地域への進出について、トヨタ広報部は現時点で「工場建設や販路拡大は考えていない」としている。

ただ、極東地域はロシア経済のけん引役であるエネルギー産業の中心地域であり、業界内では「トヨタは極東への進出に大きな関心を持っている」(自動車関連企業幹部)とみられている。

室工大
ロシア極東工大と学術協定
(北海道新聞 2月7日)

室蘭工大(松岡健一学長)は2月中にも、ロシア・ウラジオストク市の極東国立工科大と学術交流協定を結ぶ。仲介役を務めた三井物産戦略研究所(東京)を含む三者で締結する。道内企業のロシア極東地域への進出などを視野に、研究内容の事業化を進める。

極東国立工科大は1899年に創立。海洋工学や土木工学など16学科からなり、学生数は約2万5,000人。寒冷地に適したエネルギーの共同開発などに期待がかかる。

共同研究の事業化の際には、三井物産戦略研究所が道内企業のロシア極東地域への進出を支援する。

室蘭工大は「サハリンでの天然ガス開発やAPECの開催など、ロシア極東地域は今後、エネルギー産業を中心に発展が見込まれる。共同研究を通じて結びつきを強化していきたい」としている。

RORO船
苫小牧 - 釜山に試験運航
(北海道新聞2月21日)

道内の行政機関や経済団体の代表で作る研究会「北海道国際物流戦略チーム」は20日、札幌市で幹事会を開き、道産品の輸出拡大を図る「アクションプラン」の案をまとめた。多様な海上輸送手段の整備と新千歳空港の機能強化が柱で、3月2日の本部会議で正式策定する。このプランに沿い、3月に苫小牧～釜山間でRORO船(フェリー型の貨物船)を試験運航する。

現在、道内発着の国際RORO航路はなく、試験運航は3月12日に苫小牧港を出て15日に釜山港に到着する予定。

計画では、トレーラー100台分を積載できる船舶を使い、輸送にかかる時間や費用などを調査、国際RORO航路の事業家に向けた課題を探る。

青森県

青森県産リンゴの極東輸出
ブランド戦略確立を
(東奥日報1月21日)

県などは昨年12月、ロシア極東のハバロフスク市で、県産リンゴの販路拡大を目指してテスト販売した。市内のデパートやスーパーでふじ、王林を販売、他国産に比べ割高にもかかわらず、品質の高さなどから売れ行きは好調だったという。一方、現状のままで複数の業者が早急に市場参入すれば、低品質のリンゴが交じる可能性があるとの指摘がある。県産ブランド確立のための戦略が今後の売り込みの鍵となりそうだ。

テスト販売では、八戸市の貿易会社「ファーストインターナショナル」が輸出している高品質のリンゴを使用。1キロ当たり価格は、中国産の8.6倍、米国産の4.3倍だったが、味の良さに即購入を決めた人も多かったという。

青森県産リンゴ販路拡大へ
中国6都市を訪問
(東奥日報1月30日)

県農林水産輸出促進協議会は30日から2月6日までの8日間、中国市場で県産品の販売ルートを確立するため、昨年の上海市に加え、新たに北京、天津、深セン、広州、青島の6都市に訪問先を拡大し、市場調査や商談会を行う。特に県産リンゴは経済成長著しい中国市場への輸出を進めようと、安全・安心、高品質をアピールし、青森ブランドの浸透と販路拡大を目指す。

県総合販売戦略課によると、植物防疫所の検査実績から推計される中国向けの06年産の日本産リンゴは、1月までに約170トンが輸出されており、既に05年産全体の85トンを上回るハイペースで推移している。県別数量は把握できないが、大半が本県産と見込まれている。

リンゴ輸出が好調
過去最多 05年に迫る
(東奥日報 2月11日)

2006年産の国産リンゴの輸出が好調だ。昨年9月から1月までのトータルで約16,000トンと、過去30年で最多となった05年実績(05年9月~06年8月、約18,900トン)に迫る勢いとなっている。主力の台湾向けは1月末までで前年を上回るペースであるほか、市場開拓が始まったばかりの中国向けも05年実績の倍以上となっており、堅調な国内相場を下支えしている。

推計値は、貿易統計に基づく昨年9月から12月末までの輸出実績と、1月の輸出検査に基づく推計値を合算した。台湾向けリンゴの約9割は青森県産で、他国向けも大半は青森県産とされている。3年前から県や関係団体による本格的な市場開拓が始まったばかりの中国向けは、1月末までに約220トンを出した。

秋田県

二ツ井パネル、
ロシア材本格輸入へ
定期航路の開設に期待
(秋田魁新報 1月30日)

集成材メーカーの二ツ井パネル(北秋田市、鈴木稔社長)は、ロシア産アカマツの本格輸入に向け、3月に新潟港と能代港を使って計500立方メートルの製材を輸入する。現在はスウェーデン産材が取扱量全体の8割を占め、ロシア材は1割にも満たないが、木材の蓄積量が多く安定供給システムも整いつつあるロシアとの取引を、今後拡大させたい考えだ。

同社の計画では3月末に新潟から300立方メートル、能代から200立方メートルをそれぞれ輸入する予定。いずれも製材して乾燥させた状態で、ナホトカ港から持ち込む。現在交渉が進められている秋田-極東ロシア間の定期航路が実現すれば、同社にとっても大きなビジネスチャンスとなる。

秋田港 - ロシア貨物航路
トヨタ海運、開設
(秋田魁新報 2月8日)

トヨタ自動車系海運会社のトヨタ海運(本社・愛知県東海市)が4月末から、秋田港とロシア極東のウラジオストク港を結ぶ貨物航路を開設することが8日、分かった。輸送するのは中古車で、秋田港で積み込みロシアに輸出する。当面は荷物が集まってから寄港する不定期の形だが、新たな中古車需要の掘り起こしを行い、将来的には定期航路化を目指す。

関係者によると、就航するのは現在、富山、横浜、名古屋の各港を結んでいる中古車運搬用の定期航路。航路は複数あるが、そのいずれかが秋田港に寄港する。寄港する船は、自動車が船内で自走できる運搬船。

寺田知事、新年度にロシア訪問
定期航路開設を目指す
(秋田魁新報 7月22日)

ロシアの大手海運会社が秋田港へのコンテナ航路の開設に前向きな意向を示していることなどから、寺田典城知事は21日、新年度に定期航路開設の要望のため、ウラジオストクなどを訪問し、沿海州政府や海運会社にトップセールスをかける方針を明らかにした。日程は調整中だが、5~7月ごろになる見込み。

ロシア航路をめぐるトヨタ自動車系海運会社のトヨタ海運(本社・愛知県東海市)が4月から、ウラジオストク - 秋田港間で試

験的に中古車を運ぶ貨物航路を運航することが決まっている。トップセールスは、昨年8月に発足した「秋田沿海州航路誘致推進協議会」（会長＝鈴木稔・二ツ井パネル社長、63会員）のメンバーと連携して行う予定。

山形県

山形舞子と料亭
外国人観光客に PR
(山形新聞 2月28日)

県や県観光物産協会は、外国人観光客の誘致戦略として、やまがた舞子と山形市内の料亭文化を結び付けて紹介するツアーを企画し、中国やタイなどへ PR している。JTB 東北が販売しており、中国の旅行業者を招いて開かれた昼食会では、日本らしい料亭の雰囲気と舞子の優美さが高い評価を受けた。蔵王や山寺、最上川舟下りなど、既存の観光資源と絡めた新たな観光ルートとして普及を図っていく。

本件を訪れる外国人観光客は台湾、香港を中心に年々増加している。蔵王の樹氷、最上川舟下りなどの観光ルートは定着しつつある一方で、ツアー中の昼食はレストランやドライブインを利用するケースが多く、特色に欠けていた。

一方、団体ではなく個人旅行者が大半を占める韓国人観光客の場合は、海上や舞子の予約を調整するのが難しく、企画商品としては PR 誌にくい課題もある。県観光物産協会は「個人旅行者に加え、日本人観光客も舞子との昼食が気軽に楽しめるような常設会場の設置を検討していきたい」と話していた。

新潟県

愛宕商事
中国客取扱業者に選定
(新潟日報 1月17日)

北東アジア地域から本県への観光客誘致事業を進める愛宕商事（新潟市、高橋秀之社長）はこのほど、中国からの訪日団体観光旅行の取扱事業者として、国土交通省の選定を受けた。これにより、現地の旅行会社を通じて、査証発給のための日本側の招聘元になれるなど、旅行手続きが主体的に行えるようになる。同社は「中国からのインバウンド（訪日観光）事業拡大につながれば」と期待している。

同省観光事業課によると、選定は県内事業者では初めて。昨年末現在で、全国約 170 事業者が選定されている。

韓国の方々ウエルカム
市内ホテルと観光協会、
スキーツアーを考案
(新潟日報 1月18日)

新潟市内のホテル 6 社と新潟観光コンベンション協会などで構成する同市空港アクセス実行委員会はこのほど、韓国からの観光客向けにスキー場のリフト券、宿泊などをセットにしたツアーを考案した。韓国でブームになっているスキーを核に売り込むことで、市内ホテルへの宿泊客を獲得したい考えだ。

同実行委は昨年9月から、毎日1往復運行しているソウル便で新潟を訪れる観光客を対象に、市内のホテル宿泊と空港 - ホテル間の無料送迎をセットにした「ウエルカムプラン」を設定したが、12月までの3カ月で同プランを使ったのは約130人とどまった。実行委は「送迎だけでは客は呼び込めない。魅力ある内容が必要」として新たにスキーを目的とした3泊4日のプランを企画。1月から3月末までの予定で韓国の旅行社などに PR している。

県産チューリップに愛を込めて
ロシアへの空輸ピーク
(新潟日報 2月27日)

ロシア向けのチューリップの輸出がピークを迎えている。男性が女性に花を贈る3月8日の「国際婦人デー」に合わせたもので、26日には今シーズン最大規模の約33,000本が、新潟空港で検疫を受けた後、ハバロフスクに出荷された。

チューリップを輸出しているのは同市(白根)の「FFS フラワーファームしろね」(西脇博雄社長)。初の試みとなった昨シーズンはハバに約35,000本を送ったが、今シーズンはウラジオストクにも販路を拡大し、昨年12月から合わせて約10万本の輸出を見込んでいる。1本400~500円で、日本の2倍から3倍もするが、陸路で輸送するオランダ産に比べて鮮度が良く、より長く花を楽しむことから、消費者に好評だという。

日本海横断航路
3月、投資会社を設立
(新潟日報 2月28日)

新潟港とロシア・トロイツァ港、韓国・束草(ソクチョ)港を結ぶ「日本海横断航路」の実現に向け、来月中に日本側の投資会社を設立することが27日、決まった。中越運送(新潟市)、富士運輸(同)など県内企業が中心となり、今後出資者を募る。県と新潟市、聖籠町、経済界などは同日、6月の運航開始を目指し投資会社を支援していくことで合意した。トロイツァ港の後背地・中国東北部との貿易拡大とともに、新潟の拠点性向上も期待される。

運航会社は日本、ロシア、韓国、中国の4カ国でつくる「北東アジアフェリー会社」(仮称)。資本金は300万ドルで、新潟市内に本社を置くことを予定。同社に対し4割以上の出資を目指す投資会社を設立、実質的に運航会社の経営を担っていく。横断航路は、カーフェリーによる週1便。当面は旅客、貨物ともに新潟西港を使う。貨物が順調に伸びれば、新潟東港も使用する方向だ。

富山県

配置薬 NGO「先用後利」世界へ
8月、モンゴルで国際会議
(北日本新聞 1月11日)

モンゴルで富山の配置薬システムを実践している NGO「ワンセンブルウ・モンゴリア」の森祐次理事長が10日、北日本新聞社を訪れ、8月下旬に首都・ウランバートルで開かれる国際会議について「日本の文化とも言うべき『先用後利』を、世界に広める契機にしたい」と意気込みを語った。国際会議は世界保健機関(WHO)が主催し、日本財団(東京)が資金協力する。アジアを中心に15カ国から大臣クラスが出席し、伝統医学の役割などについて意見を交わす。同 NGO が平成16年から始めた配置薬事業も議題に上り、普及への取り組みなどを報告する。

これに先立ち、同 NGO は1月29日から2月5日まで、現地の行政監理庁幹部を富山などで研修させる計画だ。

ロシア政府、
原木輸出税値上げ決定
県内の北洋材業者困惑
(北日本新聞 2月21日)

ロシア政府が今月決定した北洋材原木の輸出税の税率引き上げをめぐり、県内の取扱業者に困惑が広がっている。針葉樹原木の場合、現行の6.5%の税率を今年7月から段階的に引き上げ、平成21年1月には80%にする。実施されれば、市場価格は約2倍に跳ね上がることになり、業者にとっては大きな痛手。一方「性急な引き上げはロシア国

内の混乱を招く」とし、実効性を疑問視する向きもある。

林野庁によると、エゾマツ、カラマツなど針葉樹原木の輸出通関価格に対する税率は、今年7月から20%、20年4月から25%に引き上げられ、最終的に80%となる。背景には原木輸出を抑制し、ロシア国内の木材産業を育成したいとの思惑があると見られる。

東亜製薬、グループ内合併
社名は中国系「三九」に
(北陸中日新聞3月3日)

中国最大手の製薬会社、山九グループの東亜製薬(富山市)が4月1日、同グループの山九製薬(東京)と合併することが2日、分かった。日本での漢方薬事業を強化する考えだ。中国資本による買収から3年半が経過し、東亜製薬は社名を「山九」に変える予定で、名実ともに外資系企業となる。

関係者によると、今回の合併では東亜製薬が存続会社となり、本社所在地は富山県となる。社名は「山九」とし、知名度が高い「山九ブランド」を残した方が事業効果が高いと判断したとみられる。山九製薬は卸売りや通信販売など営業が中心で、製造子会社の東亜製薬と合併することで製造・販売の一貫体制で経営基盤を強化する狙いがあるもようだ。

ジャクリン中国工場
高品質 OEM 生産拡大
(北日本新聞3月1日)

高級ニットメーカーのジャクリン(富山市、若林秀樹社長)は、中国河北省の工場で、日本のアパレルメーカー向けのOEM生産(相手先ブランドによる生産)を拡大する。受注増に対応して、秋冬物セーターなどを増産し、OEM品の生産量を前年比約50~60%引き上げる。増産に向けて工場の人員も30人増やした。

同社は河北省にある100%出資の生産子会社「秦皇島若林針織有限公司」の工場で、自社ブランドとOEM用のカシミアセーターなどを生産している。昨年の生産量は自社ブランド品が2万着強、OEM品が約1万着。日本国内ではニットメーカーの淘汰が進み、一定のコスト競争力を備えた高品質の製品を手掛けられるメーカーが減少。一方、富裕層を中心とした消費の持ち直しで需要が伸びていることもあって、受注は増加しているという。

石川県

金沢港から釜山向け
小口混載業務31日開始
(北陸中日新聞1月16日)

金沢港から韓国・釜山向けの小口混載貨物サービスが31日から週1便で始まることが決まった。コンテナ船運航の三栄海運(東京)と貨物取扱のセイノーロジックス(横浜市)などが15日、金沢市の金沢商工会議所で開いた会見で明らかにした。貨物は釜山で積み替えして、世界253の輸出先港へ送ることができるようになる。

セイノーロジ社は小口混載貨物サービス専門で、地方港での展開に力を入れており、金沢港は16港目。荷主の需要は高まりつつあり、大半の港で週1便の運航ベースを維持できているという。同港では金沢港運が代理業務を行う。

イルクーツク州知事が県庁訪問
定期直行便、実現に期待
(北陸中日新聞 1月25日)

石川県と友好交流関係にあるロシア・イルクーツク州のアレクサンドル・ティチャーニン知事ら幹部が24日、県庁を表敬訪問し、谷本正憲知事と懇談した。谷本知事は、交流を深めるためにも小松空港とイルクーツク間の定期直行便が必要 - と呼びかけ、ティチャーニン知事も実現に努力するとした。

ティチャーニン知事は、1月18日にロシア政府が同州内での観光特区設置を承認したことを伝えて「直行便ができれば日本から多くの観光客が来てくれる」と期待、積極姿勢を示した。同知事は外務省の招待事業で21日に来日。24日午後は金沢市内を見学した後、新潟県へ向かった。

ハイテク・環境保護・資源節約型
3分野企業、大連進出を
(北陸中日新聞 2月7日)

金沢市のNPO法人・日本海国際交流センター主催の「大連ビジネス交流会」が6日、同市で開かれ、大連市対外貿易経済合作局の于濤副局長が講演。金沢からのハイテク企業、環境に優しい企業、資源節約型企業の進出を求めた上で、3月の全国人民代表大会で外国との合弁企業優遇見直しが協議される予定だと述べ、「この3分野の企業は引き続き優遇される部分大きい」との見方を示した。

昨年11月に両市の交流調印が行われたのを受けて開催。金沢市内の約60社、90人が参加した。于副局長は金沢との協力推進のポイントとして「中小企業間の協力」、「大連の都市建設や歴史的建造物の保護事業」、「観光面の交流」の3点を挙げた。

福井県

福井で商談会
本県の酒、食品、中国へPR
(福井新聞 3月2日)

中国、香港、台湾の食品バイヤーと本県企業との商談会が1日、福井商工会議所で開かれた。県内の酒造メーカー、食品加工、水産品販売など21社がブースを設け、自社製品をアピールして巨大市場への販路開拓を探った。

同会議所と県、ジェトロ福井が共同で企画。バイヤーとしては、現地の日系デパート、スーパーに商品を納入する上海石橋水産品、シティ・スーパー・ジャパン。西友など16業者が参加した。同会議所のまとめによると、見込みも含め12件の成約があり、商談継続は237件。

島根県

浜田港のロシア貿易
促進プロジェクト展開へ
(山陰中央新報 1月16日)

浜田港を活用したロシア貿易の振興に向け、島根県や浜田市などが「ロシア貿易促進プロジェクト」を展開することを決め15日、同市内で開いた準備会で、具体協議に入った。2月中にもプロジェクトの実行委員会を立ち上げ、市場調査や商談会などの実施で、ロシア沿海地方の100万人市場をターゲットに、貿易拡大に乗り出す。

県内唯一の貿易港・浜田港からの中古車輸出は、自動車買い取り販売のチューブ(浜田市、高橋克弘社長)が1997年に始め、昨年からはエル・アイ・ピー(同市、同社長)が貿易事業を継承。昨年は、浜田港からウラジオストクへ向け中古車を輸出する貨物船が年間100回以上出港している。ロシア貿易の振興は、高橋社長が県や浜田市に、

県産品輸出のプロジェクトの立ち上げを提案。計画によると、県や浜田市、商工会議所など公的機関を中心に、プロジェクトの活動方針や事業内容を検討するロシア貿易促進プロジェクト実行委員会を2月中旬に設立。併せて、貿易を行う意欲のある民間事業者などをつくるロシア貿易実践研究会も立ち上げる。両組織は協力して、ウラジオストクからパイヤーを迎え青果物商談会を開くほか、市場性が見込める食品や建材の現地市場調査などを予定している。

浜田港で初の動物検疫
中国から輸入の鶏の空揚げ点検
(山陰中央新報 2月22日)

島根県唯一の国際貿易港・浜田港に、中国から鶏の空揚げが輸入され21日、同港では初めてとなる動物検疫が実施された。昨年3月に農水省の動物検疫港に指定されたのを受け、新たに生まれた物流。同省動物検疫所神戸支所の職員による検疫作業を見守った関係者は、今後の食肉輸入の拡大に期待を膨らませた。

同港が指定を受けているのは、牛や豚などの食肉、ソーセージなどの加工品の検疫。今回は、中国・青島で船積みし、20日にどう港についた冷凍の鶏の空揚げ16トンが検疫を受けた。浜田港振興会の狩野孝事務局次長は「浜田港は広島から近く、流通業者は注目しているはず。しっかり売り込んでいきたい」と話した。

九州

福岡、釜山市が姉妹都市締結
日韓の連結点をアピール
(西日本新聞 2月3日)

福岡市と韓国・釜山市が2日、姉妹都市となった。吉田宏・福岡市長が強調した市民同士の「心の掛け橋」という言葉は、両都市の交流を深め、共に発展するためのキーワードになると感じる。

両市は高速船で3時間という地理的な近さだけでなく、昔から韓国と日本の交流拠点として中心的役割を担ってきた。最近「海峡圏」という新たな概念による地域の一体感も育ちつつある。

今後は、例えば外国人採用枠の審査を緩やかにして人材交流の活発化を狙う特区申請など、市民が身近な所で変化を感じられる、より踏み込んだ施策を求めたい。

セミナー報告

平成18年度第7回賛助会セミナー

テーマ：北朝鮮情勢

日時：平成19年2月23日

場所：万代島ビル6階 会議室

講師：(財)日本国際問題研究所 研究員 宮本悟氏

1. 北朝鮮の核実験は失敗か？



昨年10月に北朝鮮が行った核実験に対しての評価が、国内でもいろいろと騒がれています。まず、北朝鮮の核実験は失敗だという話があるときどきありますが、これは失敗と断定はできません。当研究所の客員研究員である小山謹二の研究からご説明いたします。北朝鮮は実験の20分前に、中国側に4キロトンの爆発をさせるという通告を行っていました。その4キロトンの爆発が実際に起きた場合には地震波が観測されますが、それがどうも4キロトンの規模と合致しないのではないか、ということがいわれました。地震波の測定結果から10分の1程度の規模、つまり0.4から0.5キロトンの規模だったのではないかと推測され、核実験は失敗だといわれました。しかし、その辺があまりに短絡的な議論で、それだけでは実は失敗とはいえません。

色々な機関が地震波の観測をしましたが、これらから逆算すると、爆発規模は、韓国地質資源研究院の結果では0.18キロトン、CTBTO暫定事務局では0.34キロトン、USGSでは0.46キロトンでした。日本気象庁では3.98キロトンという4キロトンに近い数字になっていますが、これは日本気象庁が観測や計算を間違っただけではなく、どうも観測基準が違うことによるそうです。したがって、他の各機関の観測結果から、爆発規模は北朝鮮の通告である4キロトンの10分の1程度の規模だったと思われ、これが実験が失敗だったといわれる所以です。ところが、これだけで失敗というのはものすごく短絡的です。地下核実験は穴を掘って中に空洞を作り、そこで爆発させます。爆発して壁にまでその爆発のエネルギーが伝わり、その壁から地中を伝って地震として観測地点まで伝わりますが、その爆発から壁までの距離が1メートルの差でも観測結果はかなり違ってきます。これがどういうふうになるかということ、4キロトンの核爆発を半径6.5メートル以上の球形空洞の中で行った場合、地震の規模は小さくなり、半径が10メートルになると地震の規模は約30分の1、40メートルになると約40分の1になります。これだけの差が出てくるのです。では、どういふところで実験したのでしょうか。これが分からない限り、地震波が小さいからといって失敗だというのは無理があります。特に北朝鮮の場合、もしかしたら狭い空洞で実験をするという技術はないかもしれませんが、だから、地震波だけで核実験が失敗だったというのは短絡的です。さらに、壁にエネルギーが伝わって地中を地震波が伝わって、観測地点でそれを観測しますが、それがどういう地層かによっても伝わり方は変わってきます。乾燥した沖積層では花崗岩層の10分の1程度の揺れしか観測されません。つまり4キロトンを正確に爆発させたとしても、花崗岩だったら4キロトン波の地震波を出せても、乾燥

した沖積層では0.4キロトン程度の地震波しか観測されません。だから、先ほど言った空洞の大きさとこの地層の種類との2つの要因で大きく推測結果に差が出ることを考えると、北朝鮮の核実験が失敗だったというのは早計です。

このように、核実験が失敗したという根拠はありませんが、では北朝鮮の核実験の爆発というのはどの程度の水準のものなのでしょう。あまり知られていませんが、実は核兵器というのは精密機器で高度な技術が要求されるものです。1秒間に地球を7週半という光の速度をご存知だと思いますが、核爆発というのはこの光が3メートル進む時間を間違えただけで失敗することがあります。説明するのが難しいほど本当に僅かな時間です。大体10nsecという時間です。だから核実験の場合は、まずは爆発させるということが一番のハードルです。これをしたということは相当な技術があると評価してよいと思います。

核爆発実験の成否を判断するには、設計値4キロトンとその誤差も考慮しなければいけません。核分裂は、1回分裂させるたびに中性子を1個使います。中性子が安定して発生することで、連鎖反応が持続する臨界点に達していきます。この中性子が発生するテンポを専門用語で即発中性子増倍率といいます。これを同じ周期律でやらなければいけません。また、中性子源の挿入時間と放出される中性子数、これをまさにnsecの世界で制御しなくてはなりません。爆縮(プルトニウムを使った方式)が設計どおりに進まず、即発中性子増倍率が目標値より1%小さくても連鎖反応を開始すると爆発の規模は半分程度になります。さらに連鎖反応を続けると超臨界状態というのがあり、それが10nsec短くなっても核爆発の規模は半分になります。このように、設計の段階でも爆発の規模は変わることは十分にありえます。ただ、これらにそういった設計のミスというのがあったとしても「爆発させた」ということは、少なくともこの光が3メートル進む時間を制御できており、最も困難なハードルを越えているということから合格点だといってもいいでしょう。つまりそれは、即、兵器になる可能性もあるということです。

オルブライトさん(科学国際安全保障研究所(ISIS)所長)が今月初めに北朝鮮に行ったときに、核兵器の運搬手段があるということをおわした、という話が22日にありました。それはその通りです。よくミサイルが問題になりますが、日本人ならこれは分かるはず。広島や長崎に原爆が投下された当時ではまだミサイルなどありませんでした(当時ドイツは初期のミサイルを開発していましたが)。核兵器がミサイルに搭載できるほど小さくなくても、核兵器を使用することは可能でしょう。日本にとって、すでに北朝鮮の核兵器が危険であることは言うまでもありません。

では、これらを踏まえた上で、この危険をどうやったら回避できるのでしょうか。6カ国協議が開催されて一応合意文書は出ました。これによって北朝鮮が実際に放棄するかどうかは別としても基本的には核放棄に向かう意思があることは示されたと思います。なぜ核実験するまでこじれたのに、ここにきて合意ができたのか。この共同文書が

出たというのはある程度アメリカの妥協もあります。ではなぜアメリカは急に妥協できるようになったのでしょうか。

2.6 カ国協議の開始まで

まず6カ国協議が始まった経緯について説明します。1993年の北朝鮮のNPT脱退宣言から始まった核危機ではありますが、1994年には米朝合意枠組みが出来て、北朝鮮が核施設を凍結する代わりに重油を毎年50万トンずつ提供し、最終的には軽水炉を建設するという話でまとまりました。その軽水炉を建設するために1995年3月に作られた機構がKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）です。KEDOは北朝鮮が核施設を凍結する見返りとして作られた施設であり、1995年からKEDO そのものは一応順調に進んでいました。ところがこれが2002年10月に崩壊しました。ご存知のようにその前の月には小泉首相が訪朝し、拉致被害者の状況を確認しました。実はこの小泉訪朝をめぐる、米国とのややこしい関係が背景にあり、小泉さんはこれを押し切る形で訪朝しました。当時アメリカは北朝鮮の濃縮ウラン開発計画を察知しており、小泉首相には北朝鮮に接するのは慎重にして欲しいと言っていました。それを振り切って行ったのです。ところが、今度はアメリカ自身が10月にジェイムズ・ケリー特使をピョンヤンに派遣し、濃縮ウラン等のさまざまな話をしてきました。そのときに対応した姜錫柱が、われわれが濃縮ウラン計画を持っていて何が悪いのか、という発言をしました。これをアメリカは濃縮ウラン開発計画を認めたと判断し、16日に発表しました。ただ、本当に濃縮ウラン開発をやっていたかと言われると、ちょっとまだ今でも分かりません。濃縮ウラン開発をするための準備をしていたことは間違いありません。パキスタンから濃縮ウランの材料を購入したことも領収書などから分かっています。これは否めない事実です。ただ本当にやっていたかどうかは分かりません。しかしアメリカは判断を下し、KEDOを葬り去ったのです。KEDOから北朝鮮に提供された重油も供給を停止しました。これが翌月2002年11月のことです。すると北朝鮮はその代わりに凍結していた核施設を再稼動することを宣言し、その翌月には再びNPT脱退宣言をしました。こうして第2次核危機が始まりました。2003年1月に北朝鮮がNPT脱退宣言をすると、アメリカは核開発をやめさせようと北朝鮮と協議に入りました。このときにアメリカがとった戦略は二国間対応ではなく多国間対応でした。要するに米朝では絶対にやらない、他の国を必ず入れるということでした。日本・韓国を入れることを想定していましたが、最初からそのようには行かず、中国を仲立ちとして米中朝協議が行われました。これが2003年4月のことです。ところが、この米中朝協議は惨憺たる結果に終わりました。その結果、アメリカは韓国と日本を必ず含めようと言いました。そこで中国が今度はロシアを入れてくれということで実現したのが、6カ国協議です。

3.6 カ国協議の推移

アメリカにとっての6カ国協議はこういった経緯でできたために、5カ国対1カ国の構図であり、5カ国で北朝鮮に圧力をかけるための

枠組みです。日本にとっては、拉致事件解決と核兵器開発の放棄を求めるためのものです。日本はもともとその6カ国協議で総合的に問題解決をするという条件で入っています。つまりその中に拉致問題の解決も含まれています。日本が6カ国協議に拉致事件を持ち出すことをアメリカが邪魔することはありえないが、アメリカでは承認されていても中国や韓国の承認事項ではありません。ここで問題になるのは、中国にとっては6カ国協議とは何かということです。中国にとっては米朝対話が一番いいが、アメリカが対話してくれないので自分たちが仲立ちするというものです。中国にとって日韓露はそれほど重要ではありませんでした。その辺に各国の意図のずれがあります。しかし何はともあれ2003年8月には6カ国協議が開催されました。ここでまた第1回目から事件は起こりました。北朝鮮の代表が、核兵器を持っているということを非公式にですが、発言してしまいました。会議が終わった後、アメリカの代表に「北は核兵器を持っているが、米国はどうするのか」ということを言いました。これをアメリカが中国側に通達し、中国側が北朝鮮代表を呼びつけて叱責したという経緯があります。最初から波乱万丈でした。その3か月後、KEDOは軽水炉建設そのものを停止し、実質的にKEDOの機能は完全に麻痺しました。そして第2回、第3回と続いたがほとんど何の成果もありませんでした。中国にとっては、ある意味成果はありました。中国にしてみればもともと米朝を対話させるための6カ国協議なので、米朝がなんとか非公式のところでも話すようになったということでも、中国はある程度の成果は得られたはずですが。しかし2005年2月には北朝鮮外務省が核保有宣言をしました。当時は表立って慌てることはありませんでしたが、中国・韓国・日本にとってはかなりの衝撃でした。

2005年7月に第4回6カ国協議が開催されましたが、ここで絶対結果を出そうというのがアメリカと中国の統一された見解でした。第4回で何の成果も出なければ、6カ国協議の継続が危ぶまれました。だから8月にいったん休会したものの、9月の共同声明にまでこぎつけました。この共同声明の中で中国やロシアが驚いたのは、アメリカが朝鮮半島において核兵器を有しないこと、及び北朝鮮に対して核兵器または通常兵器による攻撃または侵略を行う意図を有しないことを確認した、という1文です。これは進歩だと評価しています。更に驚いたことに、北朝鮮が全ての核兵器及び既存の核計画を放棄し、NPT及びIAEA保障措置に早期に復帰すると約束した点です。アメリカが北朝鮮を攻撃しないこと、北朝鮮が核兵器を放棄することを述べたこの2文が、とにかくこの共同声明の中では重要なことでした。ただ問題はこの共同声明に関する米朝間の解釈が、会議の最中から違ったことです。これはもう、第4回で成果が出なければ協議がストップするという危機感から、中国が強引に作成した共同声明でもありました。だから米朝間の解釈の違いなどはもう通り越して力技でやったというわけです。共同声明が発表されたその後の記者会見で、すでに北朝鮮とアメリカは違う解釈を言っていました。そして2005年11月になると金融制裁、マカオにあるバンコ・デルタ・アジアをマネーロンダリン

グの主要懸念先金融機関として、全米の金融機関との取引を禁止しました。ただここでは北朝鮮がらみの理由として取引を禁止したのではなく、あくまで不穏な動きがあるとの理由で、米財務省が取引を禁止したのです。つまり外交交渉をやっている国務省とは違うところで、国務省が制御できるようなところではありませんでした。それによって、北朝鮮は態度を硬直させ、2005年11月には第5回6カ国協議が開催され、議長声明を出したが休会しました。ここから事態が急に悪化していきました。2006年5月にはKEDOが軽水炉プロジェクトの終了を決定しました。要するにKEDOはもうなくなった、もう存在意義はないということです。そして2006年7月5日には北朝鮮がこの海の向こうでミサイルを発射しました。7発撃ったことが確認されています。更に10月、先ほど申し上げた核実験を実施しました。その2か月後に第5回6カ国協議を再開しました。今では第1フェーズ、第2フェーズという言い方をしますが、当時はそんな言い方はありません。そこでは何の成果もありませんでした。ところが今月に入って第3フェーズが開催され、合意文書を採択しました。第4回の6カ国協議が終わってから2005年の末からの1年は、乱れに乱れた1年間でした。それなのになぜ、この合意文書にたどり着けたのでしょうか。これはひとえに、アメリカの対北朝鮮政策が変わったためです。果たしてそれはなぜ変わったのでしょうか。合意文書の内容についてはあとで詳しく取り上げます。

4. 対北朝鮮方針をめぐる 米国内の対立

対北朝鮮交渉をめぐるブッシュ政権内の対立を簡単にここで見てみましょう。朝日新聞のコラムニストの船橋洋一さんが命名した言い方で関与派と非関与派が存在します。実際にこういう体質はありました。特にケリーが北朝鮮に行って北朝鮮の濃縮ウラン開発を認めたと言ったときに、これは完全に表面化しました。非関与派としては、チェイニー副大統領とラムズフェルド国防長官、ボルトン国連大使が知られています。チェイニーさんとラムズフェルドさんは師弟関係にあり、よくネオコンといわれます。ネオコンかどうかは定義が曖昧なため分かりません。チェイニーさん、ラムズフェルドさん、ボルトンさんの共通点は何かと言うと、彼らは北朝鮮のことが重要ではないのです。核兵器を拡散させないということが重要なのです。それが北朝鮮であろうとどこであろうと関係ありません。イラクもイランも危ないというのは、要するに拡散させた国が悪いというだけの話です。だから北朝鮮に対して特別な対応をするようなことはしません。このことから、米朝間で2国間協議をしてはならないと口出ししてきたのが彼等なのです。だから非関与派と呼ばれます。反対にパウエルさんやアーミテージさん、ヒルさん、ケリーさん、それから基本的に国務省の方は、だいたい関与派です。もっとも、国務省でもボルトンさんのように外部からきてチェイニーの刺客ではないかと言われたような人間は違いますが、これらの人々は確かに北朝鮮が核兵器開発をしているのは悪いし、止めさせるべきであるという考えは同じですが、対話のチャンネルは残しておこうという考えの持ち主です。要するに、この関与派・

非関与派の違いは対話政策を取るか取らないかという点にあります。もちろんパウエルやアーミテージ自身も、KEDOを止めることはやさかではありませんでした。ただそこでもう、対話を全く止めてしまおうという非関与派とは、また違います。当然、パウエルやアーミテージは、北朝鮮を崩壊させるということは重要ではないと考えていましたが、非関与派は違います。特にボルトンなどは公然と「北朝鮮を崩壊させる」と言っていました。このような対立があったのです。この対立はケリー訪朝のときに表面化しましたが、勝利を収めたのは非関与派です。これはなぜかという、やはり北朝鮮が認めたからです。しかも、これは関与派であるケリーが行って認めたのです。このためケリーは、関与派でありながら、ラムズフェルドにも評価される一面もありました。ただし、パウエルの信用は非常に厚かったです。ケリーが行って北朝鮮が濃縮ウラン開発を認めたことで、KEDOを葬り去り、米朝対話を行わないことをブッシュは選択しました。米朝対話を行わない理由は、アメリカに出すカードがないためです。要するにアメリカには何のカードもない、北朝鮮との貿易もほとんどないので、貿易停止をしたところで北朝鮮は痛くも痒くもありません。だから米国には選択できる外交カードがありません。さらに、イラクの問題が重要だったため、北朝鮮に対してそこまでコミットメントするつもりはありませんでした。そこで考えられたのが、先ほどの6カ国協議でした。つまり、非関与派からすれば、アメリカはカードを持っていないが、日本や韓国や中国は持っています。貿易もしているし、「ここを止めますよ」などと言われたら、北朝鮮に圧力かけられるじゃないか、と。だからこそ、多国間で協議しようということだったのです。

5. 米国の方針転換

非関与派が主流となっていたブッシュ政権でしたが、米朝二国間協議はしないと言っていたにも関わらず、10月の核実験後、米国の方針は変わってきました。これは核実験の10日後でしたが、ライス国務長官がソウルで、6カ国協議の枠組み内ならば、北朝鮮と二国間で協議ができると発言しました。ライスさんはパウエルさんの後任です。ライス自身については非関与派という見方もあるみたいですが、彼女はチェイニーやラムズフェルドのような強硬的な人ではありません。2006年10月31日には、秘密裏に関与派のヒル国務次官補と北朝鮮の金桂冠が北京で会談し、6カ国協議を再開することを後になってから中国が発表しました。そこから、確実にアメリカは、6カ国協議をするという方針に変わっていきました。11月28日には再びこの二人が会い、12月18日からの6カ国協議を終えたあと、1月16日から17日にベルリンで、1月30日には北京で米朝協議が行われたことは、皆さんの記憶に新しいところだと思います。

今回の6カ国協議の結果は、基本的にはこのベルリンで話し合われた内容でした。つまり、米朝の協議の内容を他の国々が保証するという形式に6カ国協議は変わってきました。だから当初の多国間枠組みで北朝鮮に圧力をかけるものではなく、米朝協議の内容を他の国々が承認するための協議になったと思います。

6. 米中間選挙（06年11月）後 における非関与派の発言力喪失

このアメリカの政策転換がなぜ行われたかということ、米中間選挙、イラク政策の失敗にあります。特にラムズフェルドに対する攻撃は、米国内でもすさまじいものがありました。北朝鮮とは直接関係ありません。もともと非関与派のほう主流になっていたときにはパウエルが辞め、アーミテージが辞め、ケリーも辞めてしまったという経緯があります。関与派は別に辞めろといわれたわけではないのですが、居づらくなったというのはあるでしょう。どんどんやめていきました。チェイニー、ラムズフェルド、ボルトンのラインは影響力を強めました。イラク占領政策が失敗したというふうにはアメリカの中で受け取られ始め、米中間選挙でブッシュ大統領の共和党が大敗しました。その結果、前から国民から辞めろと言われていたラムズフェルドは、とうとう辞めました。そしてボルトンさんも辞めました。

チェイニーは残っていますが、チェイニー自身も今は対北朝鮮政策のメンバーからは外されているようです。今、6カ国協議に出ているヒルはチェイニーに報告せずに、ブッシュに報告しているということです。だから、チェイニーは、北朝鮮政策では少なくとも今はもうあまり力がないでしょう。こうしてアメリカには、このように北朝鮮に対する非関与政策が修正される素地ができていったのです。

7. 核実験後における 北朝鮮の強気

反対に、北朝鮮側は強気になっています。核実験後の北朝鮮の報道内容は、基本的に強気です。2007年1月1日に「共同社説」で施政方針を公表し、核実験を実施した06年を「偉大な勝利の年」と位置付けました。これは何も北朝鮮に限った現象ではなく、インド・パキスタンも同じようなことをやっています。核実験をやったら、基本的に相手に対して抑止力、脅迫できるようになったということで強気になるのです。だから、当然強く出ることができます。また、「共同社説」では、経済制裁の影響を出来る限り回避するため、経済の自給自足体制を目標に掲げています。できるかどうかは別として、それを言えるだけの自信はあるということの表れです。しかも、1998年以来、北朝鮮は、産業にもよるかもしれませんが、基本的には上向き成長です。少なくとも、そういうところに強気の背景があるのではないのでしょうか。

このように、アメリカは非関与派が没落し、関与派が米朝対話を始めようとしていたのに対し、北朝鮮は核実験をやって国防体制は万全だという調子で強気になっていました。その結果出てきたのが、2007年2月の6カ国協議の共同文書です。これについて、簡単に説明します。

8. 6カ国協議共同文書 （07年2月）概要

今回の6カ国協議で出てきた内容は、基本的なラインとしては、核兵器を放棄するとは言っていませんが、核開発を放棄するとは言っています。北朝鮮に課せられた義務は、こういうことです。まず、北朝鮮の各施設、これは再処理施設を含むという解釈になっていますが、これを最終的に放棄することを目的として活動停止及び封印します。よく、活動停止について「freeze」だと思われていますが、

そうではなく、「shut down」と表現されています。封印については、「seal」と「freeze」よりも強い言葉で表現されています。これを北朝鮮も認めています。更にIAEAの監視員を復帰させます。そして、あいまいな表現ですが、全ての核兵器の一覧表について5カ国と協議します。この「全ての核兵器」が何を指すのかは、これから5カ国と協議しようという意味です。それが未解決の問題です。更にその見返りとして、つまり核施設を活動停止・封印すると発電所として使えないので、その見返りとして、重油5万トンを緊急支援します。日朝は日朝平壤宣言にしたがって、不幸な過去を清算し懸案事項（拉致問題を含む）を解決することを基礎として国交を正常化するための協議を開始するという事になっています。米朝のほうも同じで完全な外交関係を目指すための協議、テロ支援国家指定解除のための作業等を開始するという事になりました。

また6カ国協議には長らく作業部会がありませんでしたが、第4回6カ国協議の際に共同声明の実現に向かって、実際に作業をするところを作ることが具体的に決まりました。つまり、第5回6カ国協議のこの共同文書は、第4回の共同声明を実施するための共同文書であり、それを実施するために更に作業部会を設けることが決まりました。どのくらいの作業量なのかはやってみないと分からないし、疑問を持つ方も多いと思います。特に、日朝国交正常化、米朝国交正常化についてはうまくいくのかどうか、疑問視する声は多いです。さらに、この初期段階、shut down、sealが終わった後どうするのか、全ての核計画の完全な申告の提出および全ての既存の核施設の無能力化を行う、この無能力とはどういう意味なのか、という解釈をめぐっては、非常にもめています。この辺はやはり、外交文書です。これはよく批判的になりますが、外交は相手がいることなので、相手と合意した内容しか書けません。そうすると、妥協できる文言を探すため、今回妥協したのがこの「無能力」という言葉に表れているのではないのでしょうか。アメリカにとっては「停止」や「解体」の意味に取ることができるが、北朝鮮側にしてみると、施設は残すが、いったん止めるという意味に取れます。そのような言葉しか使えないのです。外交文書の一つの言葉をめぐって、5~6時間けんかすることはよくあることです。また、北朝鮮に対して、経済・エネルギー・人道支援を行います。95万トン、先ほどの5万トンを除いた数字ですが、これを限度として支援するという事ですが、この95万トンというのはあくまでも重油95万トンに相当する数字ということで、別に重油とは限りません。ただし、それに対して、日本は日朝関係に進展が見られるまで参加しないということは、関係諸国に了解を得ています。最近になって、ロシアもやらないという話になってきています。この共同文書にどこまで実効性があるのか、こういった事情から疑問視する声は相次いでいます。第4回6者会合の共同声明というのは、先述のとおり、北朝鮮が核兵器・核計画を放棄し、アメリカは北朝鮮を脅かさないという内容であり、さらにエネルギー、貿易、投資の分野における経済面の協力を二国間または多数国間で推進するという内容です。つまり、第4回

の時にはもう支援するということが決まっていた。共同文書は共同宣言を実施するためにあります。これからもし、共同文書がうまくいなくても、第4回の共同声明は生き続けます。だから、この共同文書が機能しなかったから6カ国協議はもうだめだ、ということは国際法上は言えないはず。日本国内で6カ国協議はもう機能していない、という声がよくあがります。確かに政治的なものとして6カ国協議の意味を問うと疑問はありますが、国際法上は北朝鮮が共同文書を履行しなかったとしても、第4回6カ国協議共同声明に基づいて北朝鮮が核兵器を放棄する基本的な方針は決まっている、とは言えます。さらに、今回の共同文書（正確には「共同声明の実施のための初期段階の措置」）で示された「『行動対行動』の原則」は、北朝鮮が要求してきたことであり、つまりアメリカが行動で示してくれれば我々も行動で示すということで、やっていたわけです。アメリカは逆に、今回は北朝鮮が先に行動を起こしてくれ、と。もし、北朝鮮が行動を起こしてくれないと、アメリカも支援しないということを明確にここで述べたのです。これが結局、我々に課せられた課題であるというか、不明瞭な点であります。北朝鮮の核施設の活動停止及び封印をしっかりとってくれるのか。やるのだったら5者は重油を提供しなければいけません。日本がこれを出さないというのは、実をいうと「行動対行動」ではなくなるため、日本が行動しないのはあまり望ましいことではありません。このように、日本外交にも少し影を落とした6カ国協議の結果でありました。

9. 懸念事項

最後にまとめると、いろんな課題が残っています。特に、米朝がしっかり行動を履行できるのかどうか、です。誰か反対して邪魔したりしたら、もうその時点で共同文書は止まってしまい、共同声明だけが残ります。米国の非関与派は、そこに不満をもっています。チェイニーさんなどは、あまり軽々しいことを言いませんが、不満を持っているでしょう。ポルトンさんも研究所に戻っていますが、彼は実際に「共同文書はめっちゃくちゃだ」と発言しています。非関与派はまだ存在し、その人たちが邪魔してくる可能性はあります。また、政権交代により非関与派が台頭してくる可能性はまだ十分にあります。そうすると、一気に共同文書の内容は死んでしまいます。北朝鮮でも同じことが考えられます。大体の傾向として、核開発をやめるときにいちばん反対するのは軍部ではなく、開発チームです。軍が開発チームを持っている場合もあるし、核兵器のためのプロジェクトチームが政府内に作られることもあります。韓国が1970年代に核開発をしていたことがあることは皆さんご存知だと思いますが、1980年代に全斗煥が大統領になって資金源を断って、止めさせようとした。ところが、核開発チームはそういう命令を受けているにもかかわらず、資金を投入して核開発を続けようとした。それが数年前に発覚したことがあります。このように、開発チームは止めるといわれても、なかなか止められません。1960年代に核開発をしていたスウェーデンでも同じでした。1965年に議会が核開発にストップをかけましたが、開発チー

ムが最終的にやめたのは、3年後の68年のことでした。民主国家であろうと、このような事態は起きているので、北朝鮮でも十分にありうる話でしょう。このように共同文書そのものは、たいへん危なっかしい内容です。

日本外交については、もともと難しい問題です。6カ国協議に参加する条件で、拉致問題の解決があることは先述の通りですが、日本は二つの問題を抱えてしまっています。拉致問題と核問題。そうすると、外交の選択肢はものすごく限られてきます。核問題だけでも外交の選択肢はかなり少なくなります。拉致問題も抱えてしまうとカードはない状態です。今の日本はKEDOを葬り去ったときのアメリカとよく似ています。つまり、もう外交カードはない。だからとりあえず6カ国協議を開いて他の国に任せてしまうという状態です。中国が強い圧力をかけると北朝鮮も止めるのではないかとわれていますが、そういう発想が出てくること自体、日本はもう何もできないので中国に任せるしかないという立場の表れであり、当時のアメリカとそっくりです。そもそも、拉致問題を6カ国協議の中に持ち込むことが、中国や韓国の反発を買っています。中国は表立っては反発していないが、非公式ラインでは結構反対しています。その中国に頼ろうとすることが、もう情けない話です。日本は今核問題を解決するよりも、外交カードもなく、拉致問題も手詰まり状態に追い込まれています。この状況をどのように打開するのが、今後の課題です。

日本が北朝鮮の核開発を止めさせることは今は不可能です。しかも、中国にもそんな力はありません。だから、米朝二カ国の問題になってくるのですが、これが果たしてきちんと約束を履行できるのかということに、日本の運命もかかっていると言えます。

ERINA 日誌

- 1月16日 第3新潟フレンズパーティー参加(東京、吉田理事長)
- 1月19日 地域セミナー「中朝露関係と日本」
(北九州市・ステーションホテル小倉、中川副所長他)
- 1月19日 京都・まいづる立命館地域創造機構、立命館大学東北アジア地域研究センター主催
「北東アジア国際フォーラム2007」基調講演(舞鶴市、三橋特別研究員)
- 1月24日 日口懇参加(東京、吉田理事長、佐藤部長)
- 1月25日 セメントメーカー「満月会」で講演(東京、吉田理事長)
- 1月26日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.59 発行
- 1月27日 NEASE-Net 第6回幹事会・セミナー出席(東京、吉田理事長)
- 1月29日 日本海横断航路説明会(クロスパルにいがた、三橋特別研究員)
- 1月30日 秋田県環日本海交流推進協議会主催「環日本海シンポジウム」パネリスト
(秋田市、三橋特別研究員)
- 1月31日 日本対外文化協会賀詞交歓会 出席(東京、吉田理事長)
- 2月1日 ロシアNIS貿易会40周年記念式典 出席(東京、吉田理事長)
- 2月2日 北方領土の日 講演(鳥取、吉田理事長)
- 2月2日 米国大使館クレム公使(経済担当)来所
- 2月5日 北東アジア経済データブック2006発行
- 2月5日 ERINA booklet Vol.5 発行
- 2月5~7日 2007北東アジア経済発展国際会議イン新潟
(朱鷺メッセ:国際コンベンションセンター)
- 2月9日 日中東北開発協会常任理事会 出席(東京、吉田理事長)
- 2月11~16日 経済産業省「バイカル湖観光・エネルギー・投資調査ミッション」参加
(新井総務部長代理)
- 2月15日 ERINA プロポーザルセミナー(都道府県会館 中村調査研究部長他)
- 2月15日 ERINA REPORT Vol.74 発行
- 2月21日 駐欧州大使との懇談会出席(東京、吉田理事長)
- 2月23日 第7回賛助会セミナー(万代島ビル会議室)
講師:(財)日本国際問題研究所 研究員 宮本悟氏
- 2月26日 大阪商工会議所「第8回貿易部会『北朝鮮の経済動向と対外経済関係』」講演
(大阪、三村研究主任)
- 2月27日 モンゴル大統領訪日歓迎レセプション参加(東京、吉田理事長)
- 2月28日 第2回日露投資フォーラム出席(東京、吉田理事長)

ERINA BUSINESS NEWS vol.60

2007年3月30日

発行人 吉田 進

〒950-0078

編集責任 佐藤 尚

新潟市万代島5番1号 万代島ビル13階

編集者 丸山美法

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail koryu@erina.or.jp

発行 財団法人環日本海経済研究所

禁無断転載